

平成30年度
政務活動費 共通経費 整理表

会派等の名称	日本共産党
--------	-------

政務活動費(共通経費)支出整理票			整理番号	01 - 01
			支出整理日	平成 30 年 08 月 10 日
平成30年度	会派等名	日本共産党	支出項目	研究研修費

共通経費額 (按分対象額)	5,000	円
------------------	-------	---

使途： N P O法人岩手地域総合研究所会費

No.	支出の明細	支出日	領収書金額	対象外	対象支出額
1	団体年会費	H30-08-10	5,000		5,000
2	「住民と自治」 5 部	H30-08-10	34,800	34,800	0
3					0
4					0
5					0
6					0
7					0
8					0
9					0
10					0
合 計			39,800	34,800	A 5,000

共通経費 按 分 表	連番	議席番号	議員名	割合(B)	按分額(A×B)
	1	8	瀬川 貞清	20%	1,000
	2	11	千葉 敦	20%	1,000
	3	22	菅原 明	20%	1,000
	4	25	今野 裕文	20%	1,000
	5	27	及川 善男	20%	1,000
	6				
	7				
	8				
	9				
	10				
按分人数		5	合 計		5,000

(注意) 按分額の合計は、端数整理(円未満切り捨て)により共通経費額と一致しない場合があります。

備考	
	「住民と自治」購読料は、別途「資料購入費」で支出のため対象外

2018年7月20日

日本共産党
奥州市市議会 様

NPO 法人岩手地域総合研究所
理事長 井上博夫
(公印省略)

会費の納入について (依頼)

去る6月24日、2018年度の総会が終了し本格的に新年度の活動に入りました。
つきましては2018年度会費の納入をお願いいたします。

記

2018年度会費	備 考
$5000円 \times 1口 = 5,000$ $6960円 \times 5部 = 34,800円$ 計 39,800円	

※同封の振り込み用紙で、8月31日(金)までに納入願います。

※団体会員、賛助会員(C会員)は口数により会費額が違いますので、会費金額は未記載になっています。一口の会費額は下記をご覧ください。

会費区分

- 正会員
- ・個人A会員 年 3,600円
 - ・個人B会員 年 10,560円
 - (年会費3,600と「住民と自治」年6,960円)
 - ・団体会員 年 一口5,000円
 - (「住民と自治」購読の場合は1部年6,960円加算)
- 賛助会員・C会員 年 一口2,000円
- (「住民と自治」購読の場合は1部年6,960円加算)
- ・D会員(「住民と自治」読者会員)年6,960円

連絡先 NPO 法人 岩手地域総合研究所

TEL・FAX: 019-624-6715

E-mail: i-chiikisouken@salsa.ocn.ne.jp

※事務局員は毎週火曜日・金曜日の午前中常駐しております。前述日以外のお問い合わせ等はFaxもしくはメールにてお願いします。

振替払込請求書兼受領証

口座記号番号	加入者名	金額	依頼人	料 金	備 考
022605	NPO法人 岩手地域総合研究所	39,800円	日本共産党 奥州市議会 様	30-08-10 水沢郵便局	(83010) N94490033

記載事項を訂正した場合は、その欄頭に訂正印を押す必要があります。

政務活動費 共通経費 整理票			整理番号	02 - 01
			支出整理日	平成 30 年 08 月 29 日
平成30年度	会派等名	日本共産党	支出項目	調査旅費

共通経費額 (按分対象額)	14,322	円
------------------	--------	---

使途： 会派行政視察（秋田県鹿角市）

視察日：平成30年 8 月 29 日（水）

No.	支出の明細	支出日	領収書金額	対象外	対象支出額
1	お土産代	H30-08-29	3,767	767	3,000
2	車代（37円×片道153km×2）	H30-08-29	11,322		11,322
3					0
4					0
5					0
6					0
7					0
8					0
9					0
10					0
合 計			15,089	767	A 14,322

共通経費 按分表	連番	議席番号	議員名	割合(B)	按分額(A×B)
	1	8	瀬川 貞清	20%	2,864
	2	11	千葉 敦	20%	2,864
	3	22	菅原 明	20%	2,864
	4	25	今野 裕文	20%	2,864
	5	27	及川 善男	20%	2,864
	6				
	7				
	8				
	9				
	10				
按分人数		5	合 計		14,320

（注意）按分額の合計は、端数整理（円未満切り捨て）により共通経費額と一致しない場合があります。

備考	領収書No. 1 お土産代は3,000円を超える金額は対象外
	視察先：「鹿角の医療と福祉を考える市民町民の会」事務局

領 収 証

日本共産党奥州市議会 様

No. _____

★

但

¥ 3,767-
菓子代 と 12
30年 8月 29日

上記正に領収いたしました

内 訳

税抜金額

消費税額等(%)

収 入
印 紙

コクヨ ウケ-1097

岩手県奥州市水沢陸字大町78番地

合資会社後藤屋

代表社員 後藤 秀 純

政務活動費 共通経費 整理票			整理番号	04 - 01
			支出整理日	平成 30 年 08 月 10 日
平成30年度	会派等名	日本共産党	支出項目	資料購入費

共通経費額 (按分対象額)	34,800	円
------------------	--------	---

使途：書籍購入費

「住民と自治」

No.	支出の明細	支出日	領収書金額	対象外	対象支出額
1	団体年会費	H30-08-10	5,000	5,000	0
2	「住民と自治」 5 部	H30-08-10	34,800		34,800
3					0
4					0
5					0
6					0
7					0
8					0
9					0
10					0
合 計			39,800	5,000	A 34,800

共通経費 按分表	連番	議席番号	議員名	割合(B)	按分額(A×B)
	1	8	瀬川 貞清	20%	6,960
	2	11	千葉 敦	20%	6,960
	3	22	菅原 明	20%	6,960
	4	25	今野 裕文	20%	6,960
	5	27	及川 善男	20%	6,960
	6				
	7				
	8				
	9				
	10				
	按分人数		5	合 計	34,800

(注意) 按分額の合計は、端数整理(円未満切り捨て)により共通経費額と一致しない場合があります。

備考	
	年会費は、別途「研究研修費」で支出のため対象外

政務活動費 共通経費 整理票			整理番号	05 - 01
			支出整理日	平成 30 年 09 月 20 日
平成30年度	会派等名	日本共産党	支出項目	広報費

共通経費額 (按分対象額)	271,145	円
------------------	---------	---

使途：日本共産党市議団「市政報告 8・9月号」の発行と配布

No.	支出の明細	支出日	領収書金額	対象外	対象支出額
1	新聞折込料	H30-08-31	1,037		1,037
2	新聞折込料	H30-08-31	2,268		2,268
3	新聞折込料	H30-08-31	4,320		4,320
4	新聞折込料	H30-08-31	5,400		5,400
5	新聞折込料	H30-08-31	6,480		6,480
6	新聞折込料	H30-08-31	6,480		6,480
7	新聞折込料	H30-08-31	21,600		21,600
8	新聞折込料	H30-09-07	29,160		29,160
9	新聞折込料	H30-08-31	22,680		22,680
10	市政報告 8・9月号印刷代	H30-09-20	171,720		171,720
合 計			271,145	0	A 271,145

共通経費 按分表	連番	議席番号	議員名	割合(B)	按分額(A×B)
	1	8	瀬川 貞清	20%	54,229
	2	11	千葉 敦	20%	54,229
	3	22	菅原 明	20%	54,229
	4	25	今野 裕文	20%	54,229
	5	27	及川 善男	20%	54,229
	6				
	7				
	8				
	9				
	10				
按分人数		5	合 計		271,145

(注意) 按分額の合計は、端数整理(円未満切り捨て)により共通経費額と一致しない場合があります。

備考	

領 収 証

日本共産党奥州市議会 様

No. _____

¥1,037.-

但 チラシ折込料として

入金日 30 年 8 月 31 日 上記正に領収いたしました

収 入
印 紙

内 訳

税抜金額

消費税額等 (%)

ASA朝日新聞サービスアンカー

堀 合 正 敏

奥州市水沢区佐倉河鍬田80-4

TEL 0197-51-8222

FAX 0197-51-8221

領 収 証

日本共産党奥州市議会 様

No. _____

★ ¥2,268.-

但 折込代

平成30年8月31日 上記正に領収いたしました

収 入
印 紙

内 訳

税抜金額 2,100

消費税額等(8%) 168

〒023-0132 岩手県奥州市水沢区羽田町字小辰敷22-1

橋 本 新 聞 店

代表 橋本 欣也

TEL・FAX (0197) 24-8464

コクヨ ウケ-1097

領 収 証

コードNo

No 0078-32

日本共産党奥州市議会 様

金 額

7,432.00

但し 93,800 枚 チラシ折込料として

上記の金額正に受領致しました

平成 30 年 8 月 31 日

収 入
印 紙毎日新聞、産経新聞、河北新報折居専売所
岩手日報、朝日新聞、読売新聞、胆江日日

佐々木新聞店

水沢市真城(陸中折居駅前)

TEL 23-3833(代) FAX 23-3513

係

社印及び受取印無
きものは無効です

領 収 証 日本共産党奥州市議団 様 No. _____

金 額 15,600-

内 訳
現金 _____ 但 折込料にて
小切手 _____
手 形 _____

消費税額等(%) _____

30 年 8 月 31 日 上記正に領収いたしました

収入印紙

有限会社 ワイ・エス・シー
読売新聞水沢東サービスセンター
代表取締役 千葉 俊也
〒023-0828 奥州市水沢区東大通り3の3の22
TEL (0197) 22-2655
FAX (0197) 22-2287

コクヨ ウケ-92

領 収 証 日本共産党奥州市議団 様 No. _____

金 額 6,480-

内 訳
現金 _____ 但 折込料にて
小切手 _____
手 形 _____

消費税額等(%) _____

30 年 8 月 31 日 上記正に領収いたしました

収入印紙

〒023-0801 奥州市水沢横町133
TEL 0197 (24) 3333
有限会社 読売新聞水沢サービスセンター
代表取締役 千葉 達也

コクヨ ウケ-890

領 収 証 No. _____

日本共産党奥州市議団 様 30 年 8 月 31 日

★ ¥6,480-

但 9/3 折込料

上記正に領収いたしました

内 訳
税抜金額 毎日新聞水沢専売所
消費税額等(%) 〒023-0814 奥州市水沢区袋町7-17
TEL・FAX 0197-23-6533
所長 千葉サヨ子

領 収 証

No. _____

日本共産党
奥州市議会 様

30年8月31日

★ ￥21,600

但 9/3(月)折込@5×4000枚
上記正に領収いたしました

内 訳

税抜金額	20000	奥州市水沢字久田97番地☎24-1156
消費税額等(8%)	1600	株式会社 日報高橋
		代表取締役 赤田 美保

コクヨ ウケ-76N

領 収 証

11883

20年 9 月 7 日

日本共産党奥州市議会 様

百万	千	円
	21	600

但し 9/9 折込済としく
上記の金額正に領収致しました。

印 紙

現金	
小切手	
振込	
相殺	
手形	

岩手日報江刺販売センター

〒023-1102 岩手県奥州市江刺区八日町一丁目127 TEL (0197)35-2035

扱者印

05 — 01

証 收 領

No. _____

奥州市議会
日本共産党議員団 様

30 年 9 月 12 日

★ ¥ 22680,-

但 折込ハンデル? 42001x
9/16xv

上記正に領収いたしました

内 訳

税抜金額

消費稅額等(%)

コクヨ ウケ-78

每日・読売・日経・胆江

小原新聞店

岩手県奥州市江刺区中町9-7
TEL (0197) 35-2737・2850
FAX (0197) 31-1086

証 收 領

日本共産党
奥州市議団

殿

平成 30 年 9 月 20 日

金額

千	百	拾	万	千	百	拾	万
7	1	7	1	7	2	0	

但し 市政報告 8.9月号 A3 40,000枚

上記の金額正に領収致しました。印刷代として

株式会社石田印刷

岩手県奥州市前沢区字南陣
TEL 0197(56)4004 FAX 0197



現金	✓
小切手	6
手形	
相殺	
その他	

政務活動費 共通経費 整理票			整理番号	05 - 02
			支出整理日	平成 30 年 10 月 04 日
平成30年度	会派等名	日本共産党	支出項目	広報費

共通経費額 (按分対象額)	70,524	円
------------------	--------	---

使途：日本共産党市議団「市政報告 8・9月号」の配布

No.	支出の明細	支出日	領収書金額	対象外	対象支出額
1	新聞折込料	H30-09-20	7,020		7,020
2	新聞折込料	H30-09-20	10,800		10,800
3	新聞折込料	H30-09-20	2,160		2,160
4	新聞折込料	H30-09-21	2,160		2,160
5	新聞折込料	H30-09-21	2,160		2,160
6	新聞折込料	H30-09-30	4,320		4,320
7	新聞折込料	H30-10-04	5,184		5,184
8	新聞折込料	H30-10-04	36,720		36,720
9					0
10					0
合 計			70,524	0	A 70,524

共通経費 按分表	連番	議席番号	議員名	割合(B)	按分額(A×B)
	1	8	瀬川 貞清	20%	14,104
	2	11	千葉 敦	20%	14,104
	3	22	菅原 明	20%	14,104
	4	25	今野 裕文	20%	14,104
	5	27	及川 善男	20%	14,104
	6				
	7				
	8				
	9				
	10				
按分人数		5	合 計		70,520

(注意) 按分額の合計は、端数整理(円未満切り捨て)により共通経費額と一致しない場合があります。

備考	

(領収書等添付用台紙)

整理番号

05 - 02

領 収 証

日本共産党 奥州市議会
今野 裕文

様

No. _____

★

¥ 7,020-

内 訳 1300枚 (A3)

現金 市政報告 (8/26入札)

小切手 /

手 形 /

消費税額等 (%)

但 折込チラシ代と致しまして

H30 年 9 月 20 日 上記正に領収いたしました

岩手県奥州市胆沢区小山字道場65の2

阿部新聞店

TEL (0197) 47-0161

収入印紙

コクヨ ウケ-98

領 収 証

日本共産党奥州市議会様

百万	9	千	7	百	1	十	0	円	8	0	0
----	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

印

紙

但し

上記の金額正に領収致しました。

岩手日報前沢販売センター

〒029-4208 岩手県奥州市前沢区二十人町59 TEL (0197) 56-8222

02771

30 年 9 月 20 日

内 訳

現金

小切手

振込

相殺

手形

扱
者
印

領 収 証

コードNo

NO 0078-33

日本共産党 奥州市議会
今野 裕文

様

金 額

千	2	百	1	十	6	円	0
---	---	---	---	---	---	---	---

但し5月× 400枚 チラシ折込料として(市政報告
上記の金額正に受領致しました。8.9月号折込)

平成 30 年 9 月 20 日

収 入

印 紙

消費税 8% 込



毎日新聞、産経新聞、河北新報折居専売所
岩手日報、朝日新聞、読売新聞、胆江日日

佐々木新聞店

水沢市真城(陸中折居駅前)

TEL 23-3833(代) FAX 23-3513

係

社印及び扱者印無
きものは無効です

(奥 州 市 議 会)

領 収 証

H30年 9月21日

日本共産党
奥州市議会 様

金額							円
			¥	2	1	60	

印紙

但 9/23折込代 400枚

上記正に領収致しました

内訳

税抜金額 2000

消費税額(8%) 160-

菊田新聞店

岩手県西磐井郡平泉町平泉字鈴沢43-12

TEL (0191) 46-2508

岩手日報・岩手日日・朝日・毎日・日本経済・産経・スポーツ・その他

領 収 証

02772

30年 9月21日

日本共産党奥州市議会様

	百万		千		円
			¥	2	160

印紙

但し 9/23折込料212

上記の金額正に領収致しました。

400×5+税

岩手日報前沢販売センター

〒029-4208 岩手県奥州市前沢区二十人町59 TEL(0197)56-8222

内 訳

現金	
小切手	
振込	
相殺	
手形	

扱
者
印

領 収 証

日本共産党奥州市議会

今野 裕文 様

No. _____

内 訳

現金

小切手

手 形

消費税額等(%)

コクヨ ウケ-98

但 8月26日折込 市政報告 800枚
30年 9月30日 上記正に領収いたしました

収入印紙

岩手県奥州市胆沢区
南都田字塚田207猪狩新聞店
〒023-0401 電話0197-46-2271

領 収 証

奥州市役所日本共産党議員団様 No. _____

¥5,184.-

但 チラシ折込料として

入金日 30 年 10 月 4 日 上記正に領収いたしました

収 入
印 紙

内 訳

税抜金額

消費税額等 (%)

ASA朝日新聞サービスアンカー

堀 合 正 敏

奥州市水沢区佐倉河鑑田80-4

TEL 0197-51-8222

FAX 0197-51-8221

領 収 証

No. _____

奥州市議会日本共産党議員団様

30 年 10 月 4 日

★

736720

但 1/8 55%折込
④5x6800円

上記正に領収いたしました

内 訳

税抜金額

消費税額等 (8%)

34000

2720

奥州市水沢区佐倉河鑑田80-4 1156

株式会社

日報高橋

代表取締役

赤田 美保

コクヨ ウケ-76N

公約実現のために全力を尽くします



改選翌日の街頭宣伝(2018年3月5日)訴える瀬川議員(左2人目)

日本共産党議員の常任委員会等の所属は左記のとおりです。

総務常任委員会	今野裕文
教育厚生常任委員会	千葉敦
同	瀬川貞清
産業経済常任委員会	菅原明
建設環境常任委員会	及川善男
議会運営委員会	及川善男
同	菅原明
議会広報委員会	千葉敦
奥州金ヶ崎行政事務組合	今野裕文
	瀬川貞清

介護保険の政府負担分の増額を求めよ

が多めだとされている問題をとり上げ、国保税の県単一化の弊害などとして、その対処を求めました。

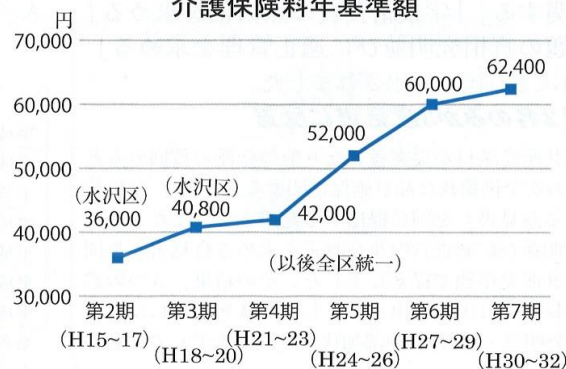
日本共産党議員団は、市当局も認めるとおり介護保険料は制度上3年毎ごとに上がり続けるようになっていることを指摘し、国に対して、さらなる負担を求める活動の強化を要求しました。

市当局は、市長会などを通して、くり返し国に対して要請をしていると答弁しました。

改選前は、年基準額で年6000円の大増引き上げになるとの説明がされていたが、岩手県から国民健康保険事業納付金の額が示され、そのデータが組み込み試算すると平成33年度に3万円の引き上げになることから、6年後に基金残高5億円と

日本共産党議員団は、「介護保険料の引き上げは、年金も賃金も抑えられ、国民健康保険料の負担

介護保険料年基準額



いての日本共産党の提言
利用料・保険料の減免利用。
介護保険料を全国単一の定率制に改める。
用料の高騰を抑えながら、や拡充を図るため、現在負担割合を直ちに10%引来的には50%に引き上げ案しています。

議会が開会されます。皆様のご意見・ご要望をお寄せください

改選後
初議会

国保税13000円(一人当たり)引き下げへ、 介護保険料2400円(年基準額)の引き上げ決



日本共産党議員団は、基金残高を3年後に5億円となるように引き下げる案を採用して「更なる引き下げを求める」として当局の考え方を質しま

国保税の更なる引き下げを求める

今回の臨時議会は、改選後の初議会となりましたが、「国保税の引き下げ」と「介護保険料の大幅な負担増の軽減」が実現することになりました。

6月議会
一般質問

なる引き下げ案としたと説明しました。さらに、議員団は、担当者から見ても「岩手県が示した医療費の見込み

子どもの医療費助成拡大を！

小沢市長＝対象年齢を高校生まで拡大する



拡大の方向で検討している。拡大にあたっては、現在の小学生の助成内

9月議会での条例改正を検討している

子どもの医療費助成の拡充について瀬川議員は「奥州市の子どもの医療費助成は、県内最低水準だ。市長は、子どもの医療費助成の対象年齢拡大について、選挙中に公約として発表した。公約を実現すべきだ」と迫りました。

子どもの医療費助成拡充は市長の公約では？

改選後の定例会が6月1日から開催され、日本共産党議員団は、選挙公約の実現をめざし論戦に臨みました。

も重い中で、市民生活への打撃になる」として、引き上げに反対をしました。

日本共産党奥州市議団



事務局次長
千葉敦 議員



事務局次長
瀬川貞清 議員



幹事長
今野裕文 議員



副団長
及川善男 議員



議員団長
菅原明 議員

容を踏襲したいと考えている。9月議会での条例改正をメドに準備を進め、来年度から実施すべくしつかりと対応する。」などと答弁しました。

介護保険について
①国の責任で度を確認
②65歳以上の所得に応じ
③保険料・利制度の充実25%の国庫き上げ、将ることを提

市政報告

2018年8・9月号
奥州市議会日本共産党議員団
奥州市役所日本共産党議員団控室
水沢大手町1-1 ☎24-2111
日本共産党奥州市委員会
水沢字久田62 ☎24-2021 fax24-2049
《連絡先》

遅くなりましたが、4月・6月議会の報告と日本共産党奥州市議団の活動を紹介します。8月31日から9月議

旧東中跡地は「行財政改革プラン」の売却対象から外すべき

瀬川貞清議員は、旧東水沢中学校跡地利用について、「同地は市街地にある非常に利便性の高い場所だ。年間3万5千人以上の人たちに、広く利用されている。災害時の市の『指定避難場所』にもなっている。しかし、市の行財政改革プランでは、『土地を売却する』と記載されたままである。売却の方針は明確に削除すべきだ。」などと主張しました。

常盤地区にとってより良い財産となるよう活用したい



これに対し市長は「この間『市跡地』は『この間』市財政は健全化し、旧地を売って、多用地を売って、多くの何とかしようにというのではない。』と発言したことは事実だ。当面は継続的に活用することになる。常盤地区に住んでいる皆さんにとって、今よりもより良い財産となるよう活用したい。民間業者への売却ということとをイメージしているのではない。』などの見解を表明しました。

新病院建設は、安心して子どもを産み育てられる受け皿になる

国見平温泉の屋根の改修を！



菅原明議員は、「旧衣健康増進と保養の場として建設された国見平温泉の屋根が、23年経過した近年、全般にわたって赤茶けた錆が広がっており、地域の方々などから、『早期に修繕をするべきではないか』との声が多く寄せられている。」と、早急な対策を求めました。

機能が十分発揮される施設修繕に努める

これに対し市長は、「仮に再塗装が困難な場合は、張替え等の必要が生じる。その際は、景観の検討とあわせ、ガルバリウム鋼板など、最新の材質の検討も行い、現状の機能が十分発揮される施設修繕に努める。修繕の時期は、9月から12月議会で補正予算を組み、早くとも来年の今の時期を目途に進めるように検討したい。」などと答弁しました。

下げを！

日本共産党奥州市議団は市民団体とともに、岩手県で一番高かった税負担について、過度に増えた財政調整基金を取り崩せば、引き下げられると主張してきました。市では平

総合支所の機能を充実すべきでは？

菅原明議員は、「市民が総合支所に行っても、農地・農業のことは、本庁に行かなければ制度の事や、事業の相談も出来ない。道路維持のことや除雪についても、全て本庁に電話しなければ動いてくれないなど、即時の事務処理が完結しない実態である。また昨年度までは地域自治区があり、自治区の事務所としての総合支所であったが、今後は自治区がなくなり、法的事務所の必置義務がなくなった。平成31年度以降の総合支所をどのように位置づけ、運営するか。」などと市長の考えを質しました。

1課2グループ制を検討している

これに対し市長は、「従来の課・係という行政特有の縦割り執行体制を見直し、総合支所の全職員が他部署との壁を取り払い、連携協力し、行政サービスの提供に当れるよう、グループ体制で事務を行なう手法の導入を検討している。」などと答弁しました。

国に対して制度創設を要望する

養家族がいれば増える。子どもの均等割を減免すべきだ。」主張しました。

利用しやすい「住宅リフォーム助成制度」に戻すべき



以前の利用しやすい制度にもどすべきでないか。」と質しました。

今野議員は、「住宅リフォーム制度が、平成27年度から『機能維持』と『機能向上』及び併用に制度が区分され、『機能維持』の助成額が上限5万円に下げられている。多くの工事は『機能維持』であり、助成額の割には『手続きが煩雑だ』などの声が出ている。その結果、予算額を600万円に縮小しても助成額は予算を使い残している。制度の目的は『仕事起こし』であることから、

今年の利用状況は多い

小沢市長は、「今年4月からの利用件数が多く、多くの方に利用していただくため現在の制度で進めた。『機能向上』は、工事高も大きく、バリアフリー化や省エネルギー化の工事が進んでいる。制度が利用されるよう広報に努めていきたい。」などと答弁しました。

状況

事業費	
牛	124,439 千円
牛	135,274 千円
牛	179,300 千円
牛	251,088 千円
牛	152,630 千円
牛	146,340 千円
牛	262,555 千円

主宅改修分は除く。



及川議員は、「奥州市の土砂災害警戒区域は252箇所、うち特別警戒区域は236箇所だ。水沢が87箇所、江刺32箇所、前沢7箇所、胆沢19箇所、衣川107箇所であり、防災対策、とりわけ支所等の職員体制が不十分ではないか。」と質しました。

土砂災害に対する職員体制は不十分

避難警戒情報等は本庁で対応する
これに対し市長は、「地震は即座の対応が必要だが、土砂災害などに対応するまでの一定の時間的余裕がある。どのタイミングで避難警戒情報を出すかは、本庁の危機管理課で対応する。」などと答弁しました。

これに対し市長は、「産婦人科だけでなく医療・介護、福祉全般にわたって、市民の理解がある地域に素晴らしい先生方を招へいする力になると思う。そのような医療部門が必要だということを経験するためにも新病院建設は必要だ。」などと答弁しました。

市民理解ある地域に素晴らしい医師を招へいできる

及川善男議員は、新病院建設問題について「先の市長選挙で市長は、『新市立病院の建設は市民合意を得てから』とし、市長選挙後3か月を経過した今日も、実質的に止まっている。新病院建設問題の現状と今後の見通しについて」市長の見解を質しました。
また、「胆江地区内の妊婦が胆江地区内の病院等で出産しているのは5・8%で、約半数は胆江地域外で出産している。安心して子どもを産み・育てられる地域医療充実の受け皿としての新病院建設ならば、より市民の理解が得られるのではないか。」と市長の見解を質しました。

国民健康保険の基金を取り崩し更なる引き下げ



子どもの「均等割」の減免を実施すべきではないか

千葉敦議員は「今回の引き下げ試算の中で、引き下げ額が大きい案があったが、それに沿って引き下げが可能ではないか。財政調整基金が平成28年度引き下げ以降も減少していない。さらなる引き下げの上積みができる。」と質しました。
国保運営協議会などの議論を踏まえて決定した
これに対し小沢市長は「引き下げは国保運営協議会や市議会での議論を踏まえて決定した。現時点では県内14市の中で、最も低い税率になる。」などと答弁しました。

千葉議員は「国保税は社会保険と違い、所得だけでではなく、子ども等の扶養手当を受給している1204世帯を対象にひとり親世帯家庭における支援制度の利用状況と生活状況等についてアンケート調査を実施した」と答弁しました。

市では難しいアンケート調査を行った

小沢市長は「厚労省と同様の調査は複雑であり、市では難しい。平成29年に児童扶養手当を受給している1204世帯を対象にひとり親世帯家庭における支援制度の利用状況と生活状況等についてアンケート調査を実施した」と答弁しました。
千葉議員は「子どもの貧困が社会的問題として大きな関心を集めている。厚生労働省の平成28年国民生活基礎調査によると、子どもの貧困率は13・9%と子どもの7人に1人が貧困状態である。市でも子どもの貧困の実態調査を実施すべきだ。」と質しました。

子どもの貧困について実態調査すべき

日本共産党議員が提出者の「主要農産物の種子の安全供給及び品質確保に関する」「学校給食費の無償化を求める」「公文書の諸問題の真相究明並びに適正管理を求める」3つの意見書が可決され国に提出されました。

公明党議員2名のみが3意見書に反対

6月議会で、日本共産党議員が提案者となり他の会派の賛同のもと「主要農産物の種子の安全供給及び品質確保に関する意見書」「学校給食費の無償化を求める意見書」を国に提出する発議案を、また「公文書の諸問題の真相究明並びに適正管理及び改善を求める意見書」を国に提出する発議案を共産党単独で提案しました。その結果、3つの意見書とも賛成多数で採択され国に提出されました。3発議案に反対したのは、飯坂一也（公明党・前沢）、阿部加代子（同・水沢）の2名の議員です。

住宅リフォーム助成制度の利

年度	助成額	助成件
平成22年度	6,715千円	76
平成23年度	7,531千円	85
平成24年度	9,130千円	105
平成25年度	11,553千円	136
平成26年度	7,000千円	81
平成27年度	5,677千円	80
平成28年度	5,451千円	71

※各年度決算資料から作成、震災被災者は制度変更後の数字

政務活動費 共通経費 整理票			整理番号	05 - 03
			支出整理日	平成 31 年 03 月 27 日
平成30年度	会派等名	日本共産党	支出項目	広報費

共通経費額 (按分対象額)	257,742	円
------------------	---------	---

使途：日本共産党市議団「市政報告3・4月号」の発行と配布

No.	支出の明細	支出日	領収書金額	対象外	対象支出額
1	市政報告3・4月号印刷代	H31-03-26	196,830		196,830
2	新聞折込料	H31-03-27	8,100		8,100
3	新聞折込料	H31-03-27	10,800		10,800
4	新聞折込料	H31-03-27	2,160		2,160
5	新聞折込料	H31-03-27	4,320		4,320
6	新聞折込料	H31-03-27	6,480		6,480
7	新聞折込料	H31-03-27	10,260		10,260
8	新聞折込料	H31-03-27	3,942		3,942
9	新聞折込料	H31-03-27	12,690		12,690
10	新聞折込料	H31-03-27	2,160		2,160
合 計			257,742	0	A 257,742

共通経費 按分表	連番	議席番号	議員名	割合(B)	按分額(A×B)
	1	8	瀬川 貞清	20%	51,548
	2	11	千葉 敦	20%	51,548
	3	22	菅原 明	20%	51,548
	4	25	今野 裕文	20%	51,548
	5	27	及川 善男	20%	51,548
	6				
	7				
	8				
	9				
	10				
按分人数		5	合 計		257,740

(注意) 按分額の合計は、端数整理(円未満切り捨て)により共通経費額と一致しない場合があります。

備考	

日本共産党
奥州市議会

領 収 証

殿 平成31年3月26日



金額	千万	百万	拾万	万	千	百	拾	円
		7	1	9	6	8	3	0

但し 市政報告 3・4月号 A3・ニツ折
上記の金額正に領収致しました。 45000枚

株式会社石田印刷

岩手県奥州市前沢字南陣場53-1
TEL 0197(56)4004 FAX 0197(56)4432

現金	✓
小切手	✓
手形	✓
相殺	✓
その他	✓

領 収 証

奥州市議会日本共産党議員団様 No. _____

¥8,100.-

但し チラシ折込料として

入金日 31年3月27日 上記正に領収いたしました

ASA朝日新聞サービスアンカー

堀 合 正 敏

奥州市水沢区佐倉河鑑田80-4

TEL 0197-51-8222

FAX 0197-51-8221

収 入
印 紙

内訳

税抜金額

消費税額等 (%)

領 収 証

02928

31年3月27日

日本共産党 奥州市議会 様

	百万		千		円
	7	1	0	8	00

印
紙

但し 折込料261 200枚×5+税
上記の金額正に領収致しました。

岩手日報前沢販売センター

〒029-4208 岩手県奥州市前沢区二十人町59 TEL(0197)56-8222

内 訳	
現金	
小切手	
振込	
相殺	
手形	

扱
者
印

領 収 証

02927

31 年 3 月 27 日

奥州市議会 日本共産党議員団 様

百万	千	円
	2	160

印
紙

内 訳

現金	
小切手	
振込	
相殺	
手形	

但し

折込材料 267 400x5 枚

上記の金額正に領収致しました。

岩手日報前沢販売センター

〒029-4208 岩手県奥州市前沢区二十人町59 TEL(0197)56-8222

収
者
印

領 収 証

日本共産党奥州市議員団 菅原明 様

No. _____

★ ¥ 4,320 -

内 訳	
現金	
小切手	/
手 形	/

消費税額等(%)

コクヨ ウケ-98

但 3/31入 500枚

31 年 3 月 27 日 上記正に領収いたしました

岩手県奥州市胆沢区
南都田字塚田207

猪狩新聞店

〒023-0401 電話0197-46-2276

収入印紙

領 収 証

日本共産党奥州市議員団 菅原明 様

No. _____

★ ¥ 6,480 -

但 折込チラシ代と致し317 (1200枚 2つ折リ)

H31 年 3 月 27 日 上記正に領収いたしました

内 訳

税抜金額

消費税額等(%)

収 入
印 紙

コクヨ ウケ-1097

岩手県奥州市胆沢区小山字道場65の2

阿部新聞店

TEL (0197) 47-0161

領 収 証 奥州市議会日本共産党議員団 様 No. _____

金 額 710,260-

内 訳 _____ 但 折込料

現 金 _____

小切手 / 31 年 3 月 27 日 上記正に領収いたしました

手 形 /

消費税額等(%) _____

コクヨ ウケ-92

収入印紙

有限会社 ワイズ・シー
読売新聞水沢東サービスセンター
代表取締役 千葉 達也
〒023-0828 奥州市水沢区東大通り3の3の22
TEL (0197) 22-2655
FAX (0197) 22-2287

領 収 証

コードNo _____ No 0078-40

奥州市議会日本共産党議員団 様

金 額 73,942-

但し 3/29 720 枚 チラシ折込料として 25
上記の金額正に受領致しました

平成 31 年 3 月 27 日

毎日新聞、産経新聞、河北新報折居専売所
岩手日報、朝日新聞、読売新聞、胆江日日
佐々木新聞店
水沢市真城(陸中折居駅前)
TEL 23-3833(代) FAX 23-3513

収入印紙

係

社印及び受領印無きものは無効です

領 収 証 奥州市議会日本共産党議員団 様 No. _____

金 額 71,2690

内 訳 _____ 但 折込料として (2,350 枚 @ 5)

現 金 _____ 31 年 3 月 27 日 上記正に領収いたしました

小切手 /

手 形 /

消費税額等(%) _____

コクヨ ウケ-890

収入印紙

係印

〒023-0801 奥州市水沢横町1-3-3
TEL 0197 (24) 3333
有限会社 読売新聞水沢サービスセンター
代表取締役 千葉 達也

領 収 証

奥州市議会
日本共産党議員団 様

H31年 3 月27 日

金額								円
			7	2	1	6	0	

印
紙

但 千円折込代 400円

上記正に領収致しました

内訳

税抜金額 2000

消費税額 (8%) 160

菊 田 新 聞 店

岩手県西磐井郡平泉町平泉字鈴沢 43-12

TEL (0191) 46 - 2508

岩手日報・岩手日日・朝日・毎日・日本経済・産経・スポーツ・その他

政務活動費 共通経費 整理票			整理番号	05 - 04
			支出整理日	平成 31 年 03 月 27 日
平成30年度	会派等名	日本共産党	支出項目	広報費

共通経費額 (按分対象額)	55,188	円
------------------	--------	---

使途：日本共産党市議団「市政報告3・4月号」の配布

No.	支出の明細	支出日	領収書金額	対象外	対象支出額
1	新聞折込料	H31-03-27	3,456		3,456
2	新聞折込料	H31-03-27	51,732		51,732
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					0
10					0
合 計			55,188	0	A 55,188

共通経費 按分表	連番	議席番号	議員名	割合(B)	按分額(A×B)
	1	8	瀬川 貞清	20%	11,037
	2	11	千葉 敦	20%	11,037
	3	22	菅原 明	20%	11,037
	4	25	今野 裕文	20%	11,037
	5	27	及川 善男	20%	11,037
	6				
	7				
	8				
	9				
	10				
按分人数		5	合 計		55,185

(注意) 按分額の合計は、端数整理(円未満切り捨て)により共通経費額と一致しない場合があります。

備考	

領 収 証

奥州市議会日本共産党議員団

様

No. _____

★

43456-

但

折込
31年3月27日

上記正に領収いたしました

内 訳

税抜金額	43200.-
消費税額等(5%)	2160.-

〒023-0132 岩手県奥州市水沢区羽田町字小屋敷32-1

橋 本 新 聞 店

代表 橋 本 欣 也

TEL・FAX (0197) 24-8464

収 入
印 紙

コクヨ ウケ-1097

領 収 証

No. _____

奥州市議会
日本共産党議員団 様

31年3月27日

★

451732

但 3/27(金)折込 @5 × 9580枚

上記正に領収いたしました

内 訳

税抜金額	47900
消費税額等(8%)	3832

奥州市水沢字久田97番地 24-1156

株式会社 日報高橋

代表取締役 赤田 美保



コクヨ ウケ-76N



昨年も27名の幼児・児童の受け入れを断る！ 認可保育所の増設と保育士の確保を求め

市総合計画の巨額で、平成31年度にゼロにするとなつていて、その見直しについて、また、そのためには認可保育所を増やし、保育士の待遇改善が必要だと主張しました。

小沢市長は、「保育士が圧倒的に足りないため『ゼロ』になります」とは言えない」とし、前沢でこども園を新設するのでしつかり推進する」と答弁しました。「民間も行政も尊い理念をもって保育しているが、裏には経営の問題もあり、様々な方向から検討したい」と述べるにとどまりました。(施政方針演説質疑)

昨年27名の受け入れを断る

平成30年度一般会計補正予算(第12号)で、「保育所運営経費」の「臨時職員賃金」289万8千300円の減額が提案されました。毎年繰り返される減額です。

今回の減額は、臨時保育士を確保できず、年度途中の幼児を受け入れることができなかったためです。日本共産党議員団がその詳細を明らかにすることを求めました。



日本共産党議員団は、「国も待機児童ゼロを掲げ、奥州市の総合計画でも平成31年度待機児童ゼロが目標になっている。年度途中からの入園を希望する児童を受け入れできるように正規職員を増員し、待機児童を解消すべきでないか」と質しました。

市の総合計画では平成31年度待機児童ゼロが目標では

小沢市長は、「待機児童について、前沢地域で極めて突出している。前沢については、幼稚園・保育所の統合による前沢北こども園の新設によって、保育士の集約ができ、十分な対応ができると見込んでいる」と述べ理解を求めました。(平成30年度一般会計補正予算質疑)

梁川保育所	2名
前沢保育所	20名
稲瀬わかば園	2名



合併以来の12年間に、30人以上の正規職員が削減され、その分が、実質的に非正規職員に置き換えられている。昨年の4月1日現在の非正規職員の比率は47%にもなっています。今回の予算審査で、党議員団が改めて「適正化計画」の進捗について質したところ、市長は「計画の見直しを行う」と明言しました。

しかし、それは、当初の正規職員18人の削減を8人の削減に「見直す」というもので、正規職員を削減し続ける方針には変わりありません。日本共産党議員団は「行政はマンパワーを動員しなけ

担当者は、次のように述べ、待機児童がゼロになる見込みがないことを明らかにしました。

「いずれの保育所も定員を超えて受け入れている。しかし、前沢では0歳児は可能だが、1歳児から2歳児については、部屋の面積が足りない状況で相当厳しい状況が想定される」と述べるにとどまりました。

日本共産党奥州市議団



事務局長
瀬川貞清 議員



事務局次長
千葉敦 議員



幹事長
今野裕文 議員



副団長
及川善男 議員



議員団長
菅原明 議員

市政報告

2019年3月・4月号
奥州市議会日本共産党議員団
《連絡先》
奥州市役所日本共産党議員団控室
水沢大手町1-1 ☎24-2111
日本共産党奥州市委員会
水沢字久田 62 ☎24-2021 fax24-2049

合併自治体の窮状を示し 国に財政支援を求めるべき

また、共産党議員団は、政府が勧めた平成の大合併で合併した市町村が財政的に窮乏している実態を示し、市長自ら国に財政支援を求めるべきだ、と要求しました。

見直しを求めました。

2019年2月議会の報告と日本共産党奥州市議団の活動を紹介します

職員削減計画を見直し、必要な住民サービスを！



合併時1166人(医療職を除く)の正規職員が平成28年859人まで削減されました。今議会でも、平成31年度「待機児童ゼロ」の目標を達成できない状況になっていること、「子どもの権利推進本部」が機能せず「子どもの権利に関する推進計画」策定が見送られるなどの事態が明らかになりました。

職員削減の被害は事務事業の遅延に
2月議会の審議で、合併後の職員削減の被害が象徴的に明らかになりました。いま子どもの虐待など、様々な問題が社会問題となっている中で、共産党議員が「子どもの権利に関する条例」の具体化を質したのに対し、市長は「全く進んでいない」として陳謝しました。

請願等の審議結果

- ◇最低賃金の改善と中小企業支援の拡充を求める請願
賛成多数で採択…反対は飯坂一也議員(公明党)阿部加代子議員(同)、
- ◇えさしグリーンパークを平成34年度以降も事業継続するよう求める請願=賛成多数で採択
反対は小野優議員(新奥会)、及川春樹議員(同)、加藤清議員(同)、菅原由和議員(奥和会)、藤田慶則議員(同)千葉和彦議員(同)、
- ◇新市立病院の早期建設及び水沢病院小児科の継続診療を求める請願=賛成多数で趣旨採択
反対は飯坂一也議員(公明党)、阿部加代子議員(同)明神キヨ子議員(新奥会)、加藤清議員(同)
- ◇米軍基地負担の軽減と日米地位協定の見直しを求める意見書=賛成多数で採択…反対は飯坂一也議員(公明党)、阿部加代子議員(同)

奥州市議会2月議会が2月15日から始まり、小沢市長の「施政方針演説」、田面木教育長の「教育行政方針演説」が行われ、平成30年度補正予算、平成31年度予算などが審議されました。

日本共産党議員団の質疑の概要を紹介します。



日本共産党市議員団は「待機児童の解消」について、奥州

田原保育所 1名 施設
江刺南保育所 2名

担当者、市立保育所5施設で2人の受け入れができず、前沢保育所では、20人の受け入れができなかったことを明らかにしました。



非正規職員の比率は
職員全体の47%も

受け入れできなかった
後日の予算審査の際に、担当課(下の囲欄参照)の兼務状況を質したところ、6種類の仕事を兼務で行っている事が明らかになりました。

- 総務企画部元気戦略室の事務
- (1) 地域6次産業化の推進
 - (2) 総合交通政策
 - (3) 少子化対策の総合調整
 - (4) 定住化促進のための企画及び総合調整
 - (5) カヌー・ジャパンカップ
 - (6) 奥州ふるさと応援寄附
- この他に、水沢総合支所長兼務

れば、住民の要望に応える仕事はできない、必要な職員数を確保するため、「定員適正化計画」の友本的な

新体制の下で新病院建設の促進を

新病院長の就任で医師会との関係も改善され、前進が期待されます。及川善男議員は「自治体病院は行政機関、医療機関等と連携し、地域に必要な医療を公平・公正に提供し住民の生命と健康を守ることを使命とします。」という自治体病院協議会の倫理綱領を紹介し、市長の見解を質しました。

地域医療計画の前提となるアンケートの素案を3月末に

小沢市長は、「新病院建設の前提となる奥州市地域医療計画策定のため、アンケート調査の項目を、医師会と協議中だ。できれば3月末あたりまでに素案を示せるようにしたい。」と答えました。

ジョイス撤退によるメイプルの閉鎖は回避すべき



中心市街地の一層の衰退が懸念される。メイプル

及川善男議員は、「水沢駅通りの核施設『メイプル』は、中心商店街にある大型商業ビルの再生モデルとして、全国的にも注目された施設だ。市が市有地の処分のために、近隣にジョイスと同系列の大型ショッピングセンターを誘致したことや、今日の社会・経済情勢の変化等から核店舗であるジョイスの撤退となったと思う。メイプルが経営破たんを招いた場合、奥州市

ル存続のために、市は関係団体と協力し対応すべきではないか。」などと質しました。

中心市街地活性化のためにもメイプルに必要な応援したい

これに対し小沢市長は「昨年3月にジョイスより退店する旨通知を受け、この間思いとどまるよう要請してきたが、撤退することになった。中心市街地活性化のことを考えれば、メイプルは一企業というだけではなく、応援すべきは応援したい。いま、商工会議所などと連携し、後継テナントの確保に取り組んでいる。いまこのような公の場で話せる状況ではないが、真つ暗闇の状況ではないと考えている。」などと表明しました。

「子どもの権利に関する条例」は有名無実には？

市長は若い方々の不安解消の先頭に立つべき



「子どもの権利に関する条例」は議員発議により平成24年に制定され、このことを受け

「子どもの権利に関する条例の推進計画」が平成26年に策定されました。千葉教議員は、小沢市長が、現計画の検証等を行い、新しい推進計画を策定するとしていたことから、策定状況について質しました。

条例や推進計画の検証も新計画の検討も実施せず

小沢市長は、子どもの権利推進本部会議や幹事会を開催していないことを認め、「お詫びする。昨今の子どもたちの置かれている状況をふまえ、子どもの権利をしっかり守る踏み込んだ内容のものをにつくっていく」と謝罪しました。千葉議員は強く抗議しました。

幼児教育・保育の「無償化」だけで待機児童解消はできない

安倍政権は今年10月より幼児教育・保育の「無償化」を予定している

菅原明議員は、「高齢者は筋力の低下などで、大きなゴミ袋や重い新聞の束などを、ゴミ集積所まで運び出すことが困難になってきている。このような方々が市内に多く見受けられてきていることから、ゴミ出し

インターの育成策を要求

菅原明議員は、急速に生息数が増えているニホンシカやイノシ

ます。無償化給付の実施主体は市町村であり、「無償化」の対象は3歳児以上です。

私立施設等では国や県の助成がありますが、公立施設は全額市町村負担となります。

そこで、千葉議員は、「市立の教育・保育施設では、交付税措置されるところはいえ、市の財政負担は増える。それを避けるために、統廃合や民営化が増えるのではないか、また『無償化』には、給食費が含まれない。今まで保育料が30000円の世帯は、負担増になるのではないのか」と質しました。

国の情報に注意していく

小沢市長は「地方負担の増額分は地方交付税等で充てられる予定であるが、今後、国の情報に注意していく」、「国では、利用者の負担が現行を上回らないよう検討しているようである」と述べるにとどまりました。

料の減免制度を！

今野裕文議員は、国保加入者の所得の実態（左表参照）を示し、子どもの数が多いほど国保税が上がる仕組みになっていること。地方公共団体も「子どもにかかる均等割保険料の軽減措置」の導入を求めていること。「均等割」はゼロ歳児にもかかり、高齢者医療を支える「支援分」にもその「均等割」があり不合理極まりない制度になって



瀨川貞清議員は、学校給食費の無償化について、平成28年3月内閣府・経済財政諮問会議において、子育て世帯の支援拡充として給食費の無償化が打ち出され、平成29年度の文部科学省の調査では全国82自治体において学校給食費の無償化が実施されていることを示し、平成29年12月議会での千葉敦議員の質問に対し「慎重に検討」とした結果について質しました。

教師の長時間労働の解消を

瀨川貞清議員は、1月25日中央教育審議会（中教審）が教員の長時間労働の是正に向けた答申を決定し、柴山昌彦文部科学相に提出したことを受けて、奥州市の教育現場における長時間労働の実態と原因、その是正のあり方について質しました。

子育て支援として学校給食費の無償化を検討すべき

慎重にならざるをえない

田面木教育長は「年間4億円を超える給食費をすべて無償化することには慎重にならざるを得ない。低所得者世帯へは就学援助として給食費の全額を補助する制度がある」と答えました。

瀨川貞清議員は、学校給食費の無償化について、平成28年3月内閣府・経済財政諮問会議において、子育て世帯の支援拡充として給食費の無償化が打ち出され、平成29年度の文部科学省の調査では全国82自治体において学校給食費の無償化が実施されていることを示し、平成29年12月議会での千葉敦議員の質問に対し「慎重に検討」とした結果について質しました。

高齢者へのごみ出し支援



思われる15世帯が確認できた。今後、関係部署、関係機関と連携し、実施した。

サポート事業を検討し、実施するべきではないか。」と提言し、市長の考えを質しました。
支援が必要な高齢者世帯数は115世帯
小沢市長は、「支援を必要とする方の概数を把握するため自動車、自転車等による移動ができない方、近隣に親族が居住していない世帯、介護保険サービス等でゴミ出し支援が必要など前提条件で調査を実施した。」
2月8日現在、支援が必要と

国に対し教員増を要望している

瀨川議員は「最大の問題は、国が教員の定数を増やさないまま、週5日制を導入したことにより、今また小学校への英語指導や道徳の教科化が進められている」として、国に対し教員増を強く要望すべきだと迫りました。

田面木教育長は、「教員の長時間労働の原因は、教材研究や部活動の指導にある」とし、「国に対し教員増を強く要望している」と答えました。

平成29年度国保加入者の所得状況

所得階級	
所得なし	19.3%
～100万円未満	34.6%
100万円以上～200万円以上	23.1%
200万円以上	23.1%
合計	100.0%

厚労省国民健康保険実態調査より抽出推計

平成31年主要事業（宮古市）

- ▶子育て支援の推進
 - ・国民健康保険税の子どもの均等割減免 1,833万9千円
 - 子どもの均等割減免の実施による子育て世帯の経済的支援（初年度はシステム改修費を含む）
 - 対象者数（見込み）508世帯836人
 - ふるさと納税「市長におまかせ」を活用

狩猟免許取得の講習会や技能向上研修会等に支援

小沢市長は、イノシシによる被害防止対策については、衣川の南股地区をモデル地区として、地域、猟友会、行政の三位一体で取り組んでいる。なお、平成31年度は、衣川全域に広げていくことを明らかにしました。

また、「胆沢猟友会（103名）、江刺猟友会（89名）とも、高齢化、担い手不足なので、狩猟免許の取得希望者に講習会や技能向上のための研修などの支援をおこなっていききたい」と答えました。

子どもの「均等割」保険

現時点で考えていない

小沢市長は、「国保税の課税方式、算定割合は国・県の基準が定められており、国保の広域化に伴い運用の統一に向けた対応を行っている。現時点での子どもの「均等割」の減免は考えていない。引き続き国に対して、子育て世帯の負担にかかる制度の創設を求めていく」と述べました。

いるとして、宮古市（左下囲み参照）のような子どもの「均等割」の減免制度の創設を求めました。